



平成30年5月14日

各 位

会 社 名 ゼ ッ ト 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 渡 辺 裕 之
(コード番号 8135 東証2部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 管 理 本 部 長
林 賢 志
(TEL06-6779-1171)

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年5月12日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年5月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

(訂正後)



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 12 日

上場会社名 ゼット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8135 URL http://zett.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山下 龍美 (TEL)06(6779)1171
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	38,643	2.0	△272	—	△200	—	△226	—
27 年 3 月期	37,881	△3.6	△544	—	△468	—	6	△97.7

(注) 包括利益 28 年 3 月期 △209 百万円 (—%) 27 年 3 月期 501 百万円 (24.7%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	△11.56	—	△2.8	△1.0	△0.7
27 年 3 月期	0.33	—	0.1	△2.3	△1.4

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 ー百万円 27 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	20,641	7,919	38.4	404.56
27 年 3 月期	19,777	8,168	41.3	417.21

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 7,919 百万円 27 年 3 月期 8,168 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	706	△87	△304	2,669
27 年 3 月期	△740	1,812	△895	2,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	607.4	0.5
28 年 3 月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	—	0.5
29 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	19,500	1.0	40	—	60	—	45	—	2.30
通期	39,000	0.9	90	—	150	—	90	—	4.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	28年3月期	20,102,000株	27年3月期	20,102,000株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	526,489株	27年3月期	522,560株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,576,878株	27年3月期	19,582,518株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,492	3.6	△138	—	60	—	50	△63.2
27年3月期	35,210	△3.8	△494	—	△320	—	137	△18.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	—	2.58	—	—
27年3月期	—	7.02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年3月期	20,793	—	8,595	41.3	—	—	439.10	—
27年3月期	19,762	—	8,551	43.3	—	—	436.75	—

(参考) 自己資本 28年3月期 8,595百万円 27年3月期 8,551百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,500	2.0	30	—	120	126.7	100	126.1	—	5.11
通期	37,000	1.4	70	—	230	281.3	190	275.8	—	9.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられ、インバウンド需要の拡大による経済効果もあり緩やかな回復基調が続いております。一方、政府の経済政策や日銀の金融緩和の推進により景気は底堅いものの、個人消費の停滞感がみられ、中国をはじめとする世界経済の減速に加え、年初以降は円高・株安が急速に進行するなど金融市場の混乱により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当スポーツ用品業界におきましては、文部科学省の外局としてスポーツ庁が発足したことや、ラグビーワールドカップイングランド大会において日本の歴史的勝利などもありスポーツに対する関心は高まったものの、個人消費の回復には至らず、業態を超えた販売競争は激化し、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、①グループのスリム化と中核事業への集中、②自社品とカテゴリ別に独自の価値を創造、③低コスト経営（コスト競争力）の追求、④経営基盤（人材・IT・物流）の強化を基本方針とし、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は38,643百万円（前期比2.0%増）、営業損失は272百万円（前期は営業損失544百万円）、経常損失は200百万円（前期は経常損失468百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は226百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益6百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

卸売部門は、景気の先行き不透明な状況のもと、個人消費は予想以上に回復せず、天候不順や暖冬の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットは、野球・ソフト用品、サッカー用品が引き続き苦戦を強いられ、ウェア類も暖冬の影響により防寒衣料の販売が低調に推移するなど苦戦を強いられました。一方、ランニングブームが定着したことによりスポーツシューズは好調に推移し、ラケットスポーツ分野においても、日本人選手の活躍により、プレー人口やプレー機会の増加につながり、テニス・バドミントン用品、卓球用品は、堅調に推移しました。

「ライフスタイル」マーケットは、暖冬の影響もありアパレルが苦戦したものの、キャンプ用品を中心としたアウトドア用品や、若者を中心にカジュアルスニーカーブームが拡大したことによりフットウェアが、ともに好調に推移しました。また、「TIMBUK2」ブランドが牽引したカジュアルバッグも好調に推移しました。

「ボディケア」マーケットは主力ブランドが苦戦しているものの、健康志向の高まりもあってテーピング・サポーター類の販売が堅調に推移しました。

この結果、売上高は36,546百万円（前期比3.6%増）となりました。

(製造部門)

製造部門は、原価の低減、商品企画、開発力の強化並びに品質向上に努めました。野球・ソフト用品は、少年軟式野球選手向けの「グランドヒーロー」シリーズの販売を開始し、また、当社が誇るクラフトマンの信念と技術を集結し、究極の捕球感を追及した硬式グラブ・ミット「プロステイタス」限定プレミアムを発売し、ともに評価を得ておりますが、総じて苦戦が続いております。バスケットボール用品は、「コンバース」バッグが契約更新にあたり流通経路の変更による影響を受け減収となりました。

この結果、売上高は416百万円（前期比30.0%減）となりました。

(小売部門)

小売部門は、㈱ロッジの登山用品の店頭販売は、暖冬や天候不順の影響に加え、山登りのエントリー層の減少などにより苦戦しましたが、登山用品ECサイト「PREMIUM SHOP」は、堅調に推移しました。しかし、㈱すば一つらんどコジマを平成27年7月末をもって閉店したことにより低調に推移しました。

この結果、売上高は490百万円（前年比15.2%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は、外部受託業務の取扱の一部変更があったことにより、大幅な減収となり苦戦しました。

スポーツ施設運営部門は、積極的に販売促進活動を強化したことにより、ほぼ計画どおりに推移しました。

この結果、売上高は1,190百万円（前年比17.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善に支えられ、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されておりますが、本格的な個人消費の回復には時間を要するものと思われ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなか当社グループは、社会に新しい価値を創造し続ける総合スポーツライフスタイル企業として、安定して継続的に利益を計上できる会社にしてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記の通りであります。

(連結業績の見通し)

売上高	39,000百万円	(前期比 0.9%増)
営業利益	90百万円	(前期比 -%)
経常利益	150百万円	(前期比 -%)
当期利益	90百万円	(前期比 -%)

(個別業績の見通し)

売上高	37,000百万円	(前期比 1.4%増)
営業利益	70百万円	(前期比 -%)
経常利益	230百万円	(前期比281.3%増)
当期利益	190百万円	(前期比275.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は20,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ863百万円増加いたしました。

流動資産は15,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が312百万円、受取手形及び売掛金が454百万円、商品及び製品が45百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は4,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が51百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は12,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,113百万円増加いたしました。

流動負債は10,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,227百万円増加いたしました。これは主に、未払消費税等が82百万円、短期借入金が56百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,386百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が13百万円増加したものの、長期借入金が145百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は7,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したものの、利益剰余金が265百万円減少したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は38.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により706百万円獲得し、投資活動により87百万円使用し、財務活動により304百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は2,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。

営業活動の結果獲得した資金は、706百万円となりました。これは主に、売上債権の増加454百万円、たな卸資産の増加64百万円があったものの、仕入債務の増加1,386百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、87百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出94百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、304百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出402百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	36.5	37.5	41.3	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.1	9.7	10.2	15.6	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	6.8	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	23.3	—	105.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成24年3月期、平成25年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら業績に裏付けられた成果配分を行うとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

当期におきましては、前期同様に1株当たり2円の期末配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現在のところ当期と同額の1株当たり2円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団については、当社及び子会社合わせ 9 社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等のスポーツ事業を営んでおります。

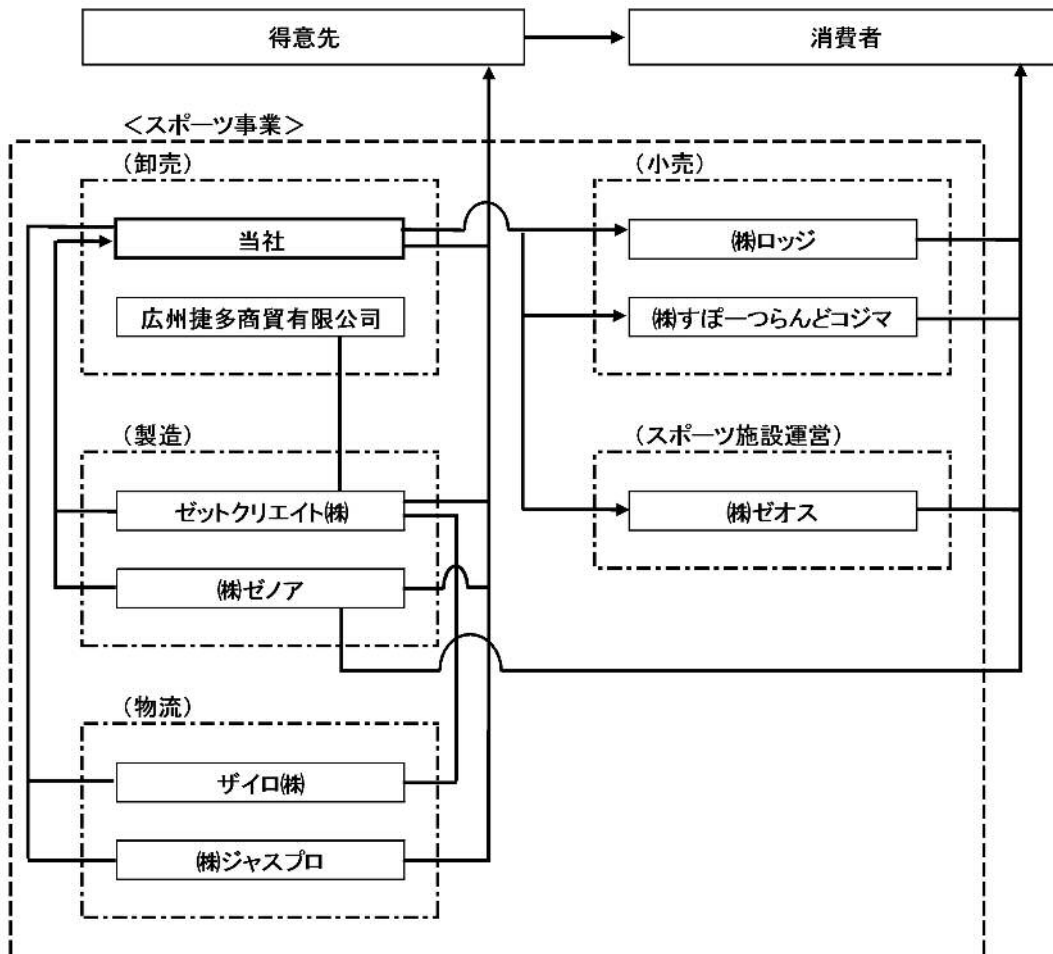
当社のグループ事業に係る各社の位置づけは次の通りであります。

セグメントの名称	部 門	親 会 社	子会社（注 1）
スポーツ事業	卸 売	ゼット㈱	広州捷多商貿有限公司
	製 造	——	ゼットクリエイト㈱ ㈱ゼノア
	小 売	——	㈱ロッジ ㈱すぼ一つらんどゴジマ
	その他	——	(スポーツ用品物流業務) ザイロ㈱ ㈱ジャスプロ (スポーツ施設運営) ㈱ゼオス

(注) 1. 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

2. ㈱すぼ一つらんどゴジマは、平成27年7月をもって閉店しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会<Opportunity>を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

SPOTUNITY

through

HUMAN and SYSTEMS

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的シェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めていくには、安定した収益基盤の確立及び財務体質の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としております。

なお、自己資本比率は38.4%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、継続的に利益が出る体質への変換と独自の価値を創造し、グループ全体を一体化したコミュニケーションにあふれた活力ある企業風土にするため、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

スポーツ用品業界を取り巻く環境は、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、活性化が期待されておりますが、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、①自社品の強化、②卸ビジネスの進化、③新規商品、新規流通の開拓と新規事業へのチャレンジ、④生産性の向上、⑤人財の活性化・情報システムの整備と高度化・物流機能の強化、⑥グループ内の連携強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657	2,969
受取手形及び売掛金	8,701	9,156
商品及び製品	3,420	3,465
仕掛品	52	47
原材料及び貯蔵品	126	149
その他	148	147
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	15,064	15,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,815	2,842
減価償却累計額	△1,965	△2,016
建物及び構築物 (純額)	849	825
土地	1,228	1,228
その他	1,215	1,259
減価償却累計額	△992	△1,022
その他 (純額)	222	237
有形固定資産合計	2,299	2,290
無形固定資産		
その他	64	70
無形固定資産合計	64	70
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,705
長期貸付金	39	37
敷金	256	249
その他	461	455
貸倒引当金	△63	△62
投資その他の資産合計	2,348	2,384
固定資産合計	4,712	4,745
資産合計	19,777	20,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,733	9,119
短期借入金	402	345
未払法人税等	45	20
未払消費税等	298	216
賞与引当金	225	224
その他	518	524
流動負債合計	<u>9,224</u>	<u>10,451</u>
固定負債		
長期借入金	445	299
繰延税金負債	387	401
退職給付に係る負債	370	373
長期末払金	277	276
その他	904	919
固定負債合計	<u>2,384</u>	<u>2,270</u>
負債合計	<u>11,608</u>	<u>12,721</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	3,389	3,124
自己株式	△73	△74
株主資本合計	<u>7,290</u>	<u>7,024</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	909
繰延ヘッジ損益	4	△12
為替換算調整勘定	27	24
退職給付に係る調整累計額	△29	△26
その他の包括利益累計額合計	<u>878</u>	<u>895</u>
非支配株主持分	—	—
純資産合計	<u>8,168</u>	<u>7,919</u>
負債純資産合計	<u>19,777</u>	<u>20,641</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,881	38,643
売上原価	30,996	31,773
売上総利益	6,885	6,870
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	604	517
運賃及び荷造費	747	757
賃借料	250	232
役員報酬及び給料手当	2,825	2,699
貸倒引当金繰入額	△4	0
賞与引当金繰入額	212	211
減価償却費	146	164
その他	2,647	2,558
販売費及び一般管理費合計	7,429	7,142
営業損失(△)	△544	△272
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	22
受取賃貸料	17	17
業務受託料	26	36
保険解約返戻金	19	3
その他	42	34
営業外収益合計	127	118
営業外費用		
支払利息	11	6
売上割引	32	34
その他	8	5
営業外費用合計	52	46
経常損失(△)	△468	△200
特別利益		
固定資産売却益	916	—
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	916	12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	447	△188
法人税、住民税及び事業税	58	37
法人税等調整額	382	△0
法人税等合計	441	37
当期純利益又は当期純損失(△)	6	△226
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6	△226

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	6	△226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	33
繰延ヘッジ損益	4	△16
為替換算調整勘定	6	△2
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	494	16
包括利益	501	△209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	501	△209
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,432	△72	7,333
会計方針の変更による 累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,005	2,968	3,422	△72	7,323
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>6</u>		<u>6</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△32</u>	△0	<u>△33</u>
当期末残高	1,005	2,968	<u>3,389</u>	△73	<u>7,290</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	395	0	20	△32	383	—	7,716
会計方針の変更による 累積的影響額							△9
会計方針の変更を反映し た当期首残高	395	0	20	△32	383	—	7,707
当期変動額							
剰余金の配当							△39
親会社株主に帰属する 当期純利益							<u>6</u>
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	480	4	6	2	494	—	494
当期変動額合計	480	4	6	2	494	—	<u>461</u>
当期末残高	875	4	27	△29	878	—	<u>8,168</u>

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,389	△73	7,290
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,005	2,968	3,389	△73	7,290
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△226		△226
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△265	△0	△266
当期末残高	1,005	2,968	3,124	△74	7,024

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	875	4	27	△29	878	—	8,168
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	875	4	27	△29	878	—	8,168
当期変動額							
剰余金の配当							△39
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△226
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	33	△16	△2	3	16	—	16
当期変動額合計	33	△16	△2	3	16	—	△249
当期末残高	909	△12	24	△26	895	—	7,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447	△188
減価償却費	157	174
有形固定資産売却損益 (△は益)	△916	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△21	△26
支払利息	11	6
売上債権の増減額 (△は増加)	281	△454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129	△64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△756	1,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	227	△82
その他	△32	15
小計	△687	755
利息及び配当金の受取額	21	26
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△62	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△740	706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△94
有形固定資産の売却による収入	2,080	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△18
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	—	13
貸付けによる支出	△7	△3
貸付金の回収による収入	11	6
保険積立金の解約による収入	73	14
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	—	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,812	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	600	200
長期借入金の返済による支出	△388	△402
配当金の支払額	△38	△39
その他	△68	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895	△304
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183	311
現金及び現金同等物の期首残高	2,173	2,357
現金及び現金同等物の期末残高	2,357	2,669

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「保険解約損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「保険解約損」1百万円、「その他」6百万円は、「営業外費用」の「その他」8百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>417.21</u> 円	1株当たり純資産額 <u>404.56</u> 円
1株当たり当期純利益 <u>0.33</u> 円	1株当たり当期純利益 <u>△11.56</u> 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	<u>6</u>	△226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額 (△) (百万円)	<u>6</u>	△226
期中平均株式数 (千株)	19,582	19,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356	2,682
受取手形	694	805
売掛金	7,834	8,171
商品	2,956	3,245
前渡金	8	—
前払費用	70	79
未収入金	26	23
立替金	636	571
その他	2	7
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	14,546	15,546
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△1,839	△1,886
建物(純額)	808	787
構築物		
減価償却累計額	△65	△67
構築物(純額)	20	18
機械及び装置		
減価償却累計額	△9	△9
機械及び装置(純額)	1	1
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△76	△79
工具、器具及び備品(純額)	11	10
土地		
リース資産	299	284
減価償却累計額	△174	△156
リース資産(純額)	125	127
有形固定資産合計	2,194	2,173
無形固定資産		
借地権	18	18
商標権	1	1
電話加入権	10	10
その他	22	30
無形固定資産合計	51	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652	1,704
関係会社株式	970	970
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	39	37
関係会社長期貸付金	1,082	1,058
差入保証金	237	237
敷金	256	249
破産更生債権等	42	41
役員に対する保険積立金	140	146
その他	25	25
貸倒引当金	△1,480	△1,460
投資その他の資産合計	2,970	3,013
固定資産合計	5,216	5,247
資産合計	19,762	20,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,325	2,688
買掛金	5,261	6,181
1年内返済予定の長期借入金	402	345
リース債務	44	41
未払金	345	333
未払法人税等	41	8
未払消費税等	270	164
未払費用	86	93
預り金	27	27
賞与引当金	168	168
その他	12	20
流動負債合計	8,987	10,073
固定負債		
長期借入金	445	299
リース債務	87	89
繰延税金負債	387	401
退職給付引当金	257	266
役員長期未払金	276	276
資産除去債務	12	12
長期預り保証金	756	778
その他	0	—
固定負債合計	2,224	2,124
負債合計	11,211	12,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金	251	251
その他資本剰余金	2,717	2,717
資本剰余金合計	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,527	3,527
繰越利益剰余金	248	259
利益剰余金合計	3,775	3,787
自己株式	△73	△74
株主資本合計	7,675	7,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875	908
評価・換算差額等合計	875	908
純資産合計	8,551	8,595
負債純資産合計	19,762	20,793

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	35,210	36,492
売上原価		
商品期首たな卸高	2,934	2,956
当期商品仕入高	29,764	31,119
合計	32,699	34,075
商品期末たな卸高	2,956	3,245
商品売上原価	29,742	30,829
売上総利益	5,467	5,662
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	493	430
運賃及び荷造費	624	643
業務委託費	1,098	1,214
通信交通費	354	355
貸倒引当金繰入額	△4	0
役員報酬及び給料手当	2,010	1,925
賞与引当金繰入額	168	168
福利厚生費	363	360
賃借料	149	140
減価償却費	110	104
租税公課	242	81
その他	350	376
販売費及び一般管理費合計	5,961	5,801
営業損失 (△)	△494	△138
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	22
受取賃貸料	139	129
業務受託料	53	45
雑収入	51	40
営業外収益合計	265	242
営業外費用		
支払利息	11	6
売上割引	32	34
貸倒引当金繰入額	45	—
雑損失	2	2
営業外費用合計	91	43
経常利益又は経常損失 (△)	△320	60
特別利益		
固定資産売却益	916	—
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	916	12
特別損失		
貸倒引当金繰入額	31	—
関係会社株式評価損	9	—
特別損失合計	41	—
税引前当期純利益	554	72
法人税、住民税及び事業税	49	21
法人税等調整額	367	△0
法人税等合計	417	21
当期純利益	137	50

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	57	3,684
会計方針の変更による累 積的影響額						△7	△7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	49	3,677
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
別途積立金の取崩					△100	100	—
当期純利益						<u>137</u>	<u>137</u>
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△100	<u>198</u>	<u>98</u>
当期末残高	1,005	251	2,717	2,968	3,527	<u>248</u>	<u>3,775</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△72	7,585	394	394	7,980
会計方針の変更による累 積的影響額		△7			△7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△72	7,578	394	394	7,973
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		<u>137</u>			<u>137</u>
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			480	480	480
当期変動額合計	△0	<u>97</u>	480	480	<u>577</u>
当期末残高	△73	<u>7,675</u>	875	875	<u>8,551</u>

当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,005	251	2,717	2,968	3,527	248	3,775
会計方針の変更による累 積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,005	251	2,717	2,968	3,527	248	3,775
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
別途積立金の取崩							—
当期純利益						50	50
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11	11
当期末残高	1,005	251	2,717	2,968	3,527	259	3,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△73	7,675	875	875	8,551
会計方針の変更による累 積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△73	7,675	875	875	8,551
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		50			50
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			33	33	33
当期変動額合計	△0	10	33	33	44
当期末残高	△74	7,686	908	908	8,595

7. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役 林 賢志 (現 執行役員 管理副本部長)
- ・ 退任予定取締役
取締役 山下 龍美 (現 専務取締役 管理本部長)

③就任予定日

平成28年6月28日

なお、上記の異動につきましては、平成28年3月31日付「代表取締役の異動、役員及び執行役員の人事に関するお知らせ」にて開示しております。